

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年8月31日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 2023年4月21日 至 2023年7月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 佐貴 匡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 佐貴 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2022年4月21日 至 2022年7月20日	自 2023年4月21日 至 2023年7月20日	自 2022年4月21日 至 2023年4月20日
売上高 (千円)	2,173,173	2,008,820	10,889,286
経常利益 (千円)	366,996	294,675	1,855,002
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	216,598	174,313	1,177,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,787	215,386	1,283,437
純資産額 (千円)	12,575,036	13,005,557	13,613,686
総資産額 (千円)	16,448,197	16,825,734	18,143,988
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.29	33.23	224.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.59	73.03	71.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、学校向け保健室設備品や国内外の滅菌器に対する特需の影響が無くなったことにより、売上高20億8百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益2億85百万円（同20.8%減）、経常利益2億94百万円（同19.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億74百万円（同19.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

##### 理科学機器設備

コロナ禍等により滞っていた学校校舎の改修工事再開により、実習台や収納戸棚類の売上は回復傾向にあるものの、国内外の滅菌器における特需の影響が無くなった結果、売上高は7億66百万円（前年同期比16.7%減）、セグメント利益は47百万円（同64.0%減）となりました。

##### 保健医科機器

新規大口案件の獲得や買い替え需要の取り込み等によりAEDの売上は伸長したものの、学校向け感染症対策予算の縮小に伴って保健室設備品の需要が通常期に戻った結果、売上高は6億44百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は1億8百万円（同14.2%減）となりました。

##### 産業用機器

国内半導体メーカーの設備投資減速により、保温・加熱用電気ヒーターの売上が前期を下回りましたが、環境試験装置において東アジア地域における前期末までの受注残が当四半期の業績に寄与した結果、売上高は5億97百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は1億38百万円（同28.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は168億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億18百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が2億7百万円、建物及び構築物が1億97百万円増加した一方、現金及び預金が10億15百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4億18百万円、電子記録債権が2億46百万円減少したこと等によるものであります。負債は38億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億10百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が1億75百万円、未払法人税等が2億67百万円、賞与引当金が3億12百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて6億8百万円減少し130億5百万円となり、自己資本比率は73.03%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、40,049千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第1四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	東京支店 (東京都 北区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	259,980	自己資金	2023年5月	

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	5,300,000	5,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月21日～ 2023年7月20日		5,300,000		787,299		676,811

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年4月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,244,200	52,442	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	5,300,000		
総株主の議決権		52,442	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2023年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内3 2 29	54,600		54,600	1.03
計		54,600		54,600	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月21日から2023年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月21日から2023年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、みおぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,766,252	8,750,714
受取手形、売掛金及び契約資産	1,806,456	1,388,087
電子記録債権	733,309	486,737
有価証券	394,214	394,152
商品及び製品	1,330,331	1,537,970
仕掛品	124,291	110,567
原材料及び貯蔵品	600,814	602,537
その他	501,137	609,249
流動資産合計	15,256,807	13,880,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	320,188	517,365
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	122,473	18,370
その他（純額）	53,139	54,252
有形固定資産合計	1,842,374	1,936,560
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウェア	17,911	12,867
ソフトウェア仮勘定	1,440	4,922
無形固定資産合計	23,844	22,282
投資その他の資産		
投資有価証券	617,510	648,401
繰延税金資産	370,117	302,753
その他	38,333	40,874
貸倒引当金	4,999	5,156
投資その他の資産合計	1,020,961	986,873
固定資産合計	2,887,180	2,945,716
資産合計	18,143,988	16,825,734



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,528	562,270
電子記録債務	1,323,359	1,147,971
未払金	60,286	42,788
未払法人税等	268,426	1,165
契約負債	605,696	621,042
賞与引当金	380,318	67,354
その他	237,488	297,796
流動負債合計	3,407,105	2,740,388
固定負債		
退職給付に係る負債	363,798	348,383
役員退職慰労引当金	225,671	169,064
その他	533,725	562,340
固定負債合計	1,123,195	1,079,787
負債合計	4,530,301	3,820,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	11,437,687	10,788,485
自己株式	34,481	34,481
株主資本合計	12,867,317	12,218,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,901	70,037
その他の包括利益累計額合計	47,901	70,037
非支配株主持分	698,467	717,406
純資産合計	13,613,686	13,005,557
負債純資産合計	18,143,988	16,825,734

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月21日 至2022年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月21日 至2023年7月20日)
売上高	2,173,173	2,008,820
売上原価	1,289,615	1,184,611
売上総利益	883,558	824,209
販売費及び一般管理費	522,688	538,352
営業利益	360,869	285,856
営業外収益		
受取利息	453	384
有価証券利息	2,497	1,670
受取配当金	2,274	3,298
不動産賃貸料	158	153
貸倒引当金戻入額	2,430	
受取保険金		1,701
その他	382	1,670
営業外収益合計	8,196	8,878
営業外費用		
支払利息	59	59
為替差損	542	
支払補償費	1,467	
営業外費用合計	2,069	59
経常利益	366,996	294,675
特別損失		
固定資産除却損		4,762
特別損失合計		4,762
税金等調整前四半期純利益	366,996	289,912
法人税、住民税及び事業税	24,537	2,856
法人税等調整額	98,132	93,805
法人税等合計	122,669	96,661
四半期純利益	244,327	193,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,728	18,938
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,598	174,313

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年7月20日)
四半期純利益	244,327	193,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460	22,135
その他の包括利益合計	460	22,135
四半期包括利益	244,787	215,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,059	196,448
非支配株主に係る四半期包括利益	27,728	18,938

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年7月20日)
減価償却費	17,097千円	16,796千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月21日 至 2022年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月9日 取締役会	普通株式	645,174	123	2022年4月20日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月21日 至 2023年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月8日 取締役会	普通株式	823,515	157	2023年4月20日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月21日 至 2022年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
日本	572,444	653,105	324,337	1,549,887		1,549,887
アジア	187,824	464	249,677	437,966		437,966
その他	160,349		24,970	185,320		185,320
顧客との契約から生じる収益	920,618	653,569	598,986	2,173,173		2,173,173
その他の収益						
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	920,618	653,569	598,986	2,173,173		2,173,173
計	920,618	653,569	598,986	2,173,173		2,173,173
セグメント利益	132,588	126,414	107,994	366,996		366,996

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月21日 至 2023年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
日本	572,510	588,742	336,503	1,497,757		1,497,757
アジア	131,820	2,886	247,194	381,901		381,901
その他	62,143		13,926	76,070		76,070
顧客との契約から生じる収益	766,474	591,629	597,624	1,955,729		1,955,729
その他の収益		53,091		53,091		53,091
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	766,474	644,720	597,624	2,008,820		2,008,820
計	766,474	644,720	597,624	2,008,820		2,008,820
セグメント利益	47,681	108,449	138,544	294,675		294,675

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年7月20日)
1株当たり四半期純利益	41円29銭	33円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	216,598	174,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	216,598	174,313
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245,324	5,245,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年6月8日開催の取締役会において、2023年4月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	823,515千円
1株当たりの金額	157円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月30日

株式会社ヤガミ  
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 謙介

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐賀 晃二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの2023年4月21日から2024年4月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月21日から2023年7月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月21日から2023年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の2023年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の



事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。